

官民で改善すべき海外での就学前教育

公益財団法人 海外子女教育振興財団
理事長 中村雅治

近年の経済のグローバル化に伴い、海外に進出する企業は、①大企業だけでなく中小企業にも拡大、②欧米からアジアや大洋州、中南米などへも展開、③駐在員が責任者と若年(20～40代)層に二極化する傾向等の変化がみられる。

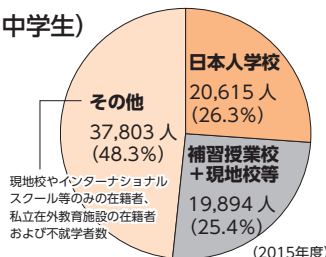
当財団では年間2000件ほどの教育相談を行っているが、若手の駐在員が増加していることに伴い、相談を申し込む家族の4割強には「未就学児」がいるようになってきた。対象を大きく分ければ、「小学・中学」、「高校・大学」、「未就学児(幼児)」の3つに分類することができる。未就学児について教育相談を申し込むケースはそれほど多くないが、小・中学生について相談があった際に未就学児のきょうだいがいれば、そちらについても言及するようにしている。

同等にすべき国内外政府教育予算

外務省では毎年、海外在留邦人数・同子女数を調査している。ただし、ここでの子女数とは対象が義務教育年齢、つまり小・中学生であり、未就学児や高校生の数については統計データがないのが現状である。

この調査によれば、海外に暮らす日本人の小・中学生の数は世界全体で7万8312人(2015年度)。うち26%が「日本人学校」、25%が「補習

図1：海外子女(小・中学生)の就学先



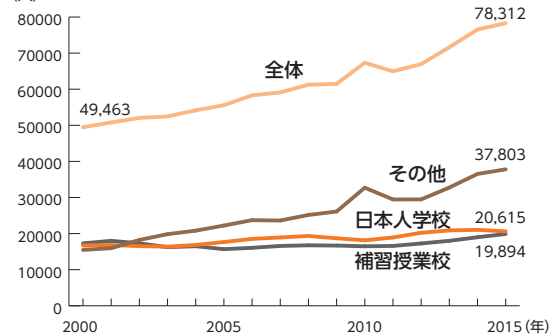
(出所) 図1・図2：外務省調査より。他は全て海外子女教育振興財団

授業校」に通っており、「その他(現地校やインターナショナルスクール、私立在外教育施設のみ)の在籍および不就学者)」が48%となっている(図1)。

ここ十数年で比較すると、海外子女の全体数の増に加え、地域別ではアジア在留の子女数が右肩上がり増加し、就学先では、日本人学校にも補習授業校にも通わない「その他」の児童生徒の増加が顕著である(図2)。これらのデータの経年変化や帰国子女数、経験則から推測すると、海外には3・4・5歳の幼児だけで3万人前後が暮らしているものとみている。

文部科学省は日本人学校(89校)や一部の補習

図2：2000年以降の海外子女数(小・中学生)の推移
< 2-1 海外子女数・就学別 >



< 2-2 海外子女数・地域別 >

